

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
固定資産については定率法により減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準について
役職員退職引当金は期末要支給額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理方法については税込方法により処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	300,000	0	0	300,000
土地	122,665,000	0	0	122,665,000
小計	122,965,000	0	0	122,965,000
特定資産				
役職員退職引当資産	11,845,022	17	250,022	11,595,017
80周年記念事業積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000
会館修繕積立資産	29,072,500	0	0	29,072,500
小計	46,917,522	17	250,022	46,667,517
合計	169,882,522	17	250,022	169,632,517

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	300,000	(0)	(300,000)	—
土地	122,665,000	(0)	(122,665,000)	—
小計	122,965,000	(0)	(122,965,000)	—
特定資産				
役職員退職引当資産	11,595,017	(0)	(0)	(11,595,000)
80周年記念事業積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	—
会館修繕積立資産	29,072,500	(0)	(29,072,500)	—
小計	46,667,517	(0)	(35,072,500)	(11,595,000)
合計	169,632,517	(0)	(158,037,500)	(11,595,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	91,446,000	78,719,546	12,726,454
建物附属設備	1,912,500	1,746,154	166,346
合計	93,358,500	80,465,700	12,892,800